

2040年に向けた医療政策

-新型コロナ感染症対応の反省を踏まえて-

- 2022年1月13日
- 医療介護福祉政策研究フォーラム
- 新春座談会
- 埼玉県立大学・慶應義塾大学
- 田中 滋

01/13/2022 著作権 埼玉県立大学・慶應義塾大学 田中 滋

1

学んだこと：事実

- 予測不可能
 - 「次はどのような新興感染症が流行するか」「それはいつか」
 - COVID-19の今後は今でも不確実
- 新しいニーズ発生に対し医療提供量は有限
 - 長期：フル稼働継続は無理→疲弊 cf. 災害
 - 短期：感染急拡大期
 - 空間：地域間発生率の違い ex. 都市部+沖縄
 - 通常医療：入院は一日当たり医療費が高い患者に偏る
- 医療の公益性は守られた

01/13/2022 著作権 埼玉県立大学・慶應義塾大学 田中 滋

2

医療の公益性

3

医療機関2020年度決算の特異性：公立(単位億円)

■ 公立病院決算前年度比

- 医業収入： Δ 1,793 (2016-'19は増収、前年は33,632)
- 医業利益： Δ 2,005 (2016-'19は少しずつ悪化、前年は Δ 5,838)
- 純利益：+1,878 (前年は Δ 934) 補助金189→3,789(9割国)

■ 地方独立行政法人決算前年度比

- 医業収入： Δ 467 (2016-'19は毎年増収、前年は9,529)
- 医業利益： Δ 569 (2016-'19は少しずつ悪化、前年は Δ 1,057)
- 純利益：+ 473 (前年は Δ 49) 補助金38→1,120

01/13/2022 版權 埼玉県立大学・慶應義塾大学 田中 滋

3

医療の公益性

4

医療機関2020年度決算の特異性：公的(単位億円)

■ 医業収支、医業に関わる最終収支、コロナ関連補助金

- 日赤： Δ 390、+1,090、1,000
- 済生会： Δ 200、+ 280、480
- 厚生連： Δ 420、+ 300、700
- 大学病院： Δ 1,992、+ 645、2,637

■ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等

- 1次補正・2次補正・3次補正合わせて4兆円強
- ワクチン関係や貸付は別、医療機関補助金は従事者慰労金以外

01/13/2022 版權 埼玉県立大学・慶應義塾大学 田中 滋

4

5

学んだこと：資源制約

- カネ(公的資金)：何とかなる
- モノ(病床、医療機器、検査体制、ワクチン、治療薬 etc.)：遅れがちだが何とか追いつける
- 人(医療従事者)：努力は払われたが医療機関間の融通は難しい。地域間はまだ。
- 情報処理能力：遅れはそう簡単には解消できない

01/13/2022 著作権 埼玉県立大学・慶應義塾大学 田中 滋

5

6

反省すべき点

- 事前の体制
 - 感染症にかかわる入退院調整基準と機能
 - ✓ 回復期病床への送り出し、在宅医療との連携
 - 保健所機能の縮小
- プロセス
 - 保健所に過大な負担
 - トリアージ基準：あいまいかつ恣意的変更

01/13/2022 著作権 埼玉県立大学・慶應義塾大学 田中 滋

6

社会的背景

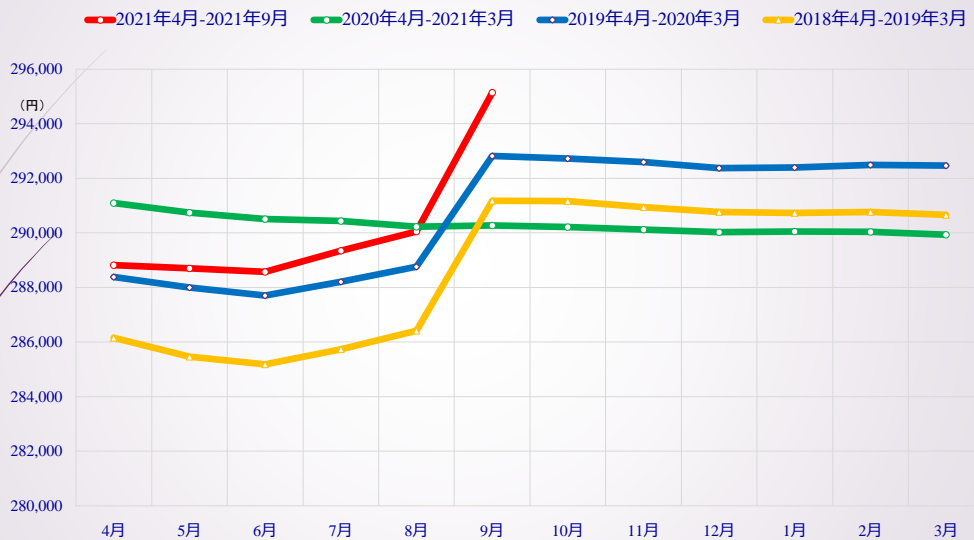
7

- 医療政策を支える社会保障制度の強さ
 - 四半世紀にわたる経済不振と社会安定の奇妙な共存
- 社会分断の危機に備える
 - 協会けんぽ統計に見る分断線
 - 低所得層の増加 cf. 所得格差の拡大
- IT化、データ利活用の遅れ

01/13/2022 著作権 埼玉県立大学・慶應義塾大学 田中 滋

7

協会けんぽ平均標準報酬月額

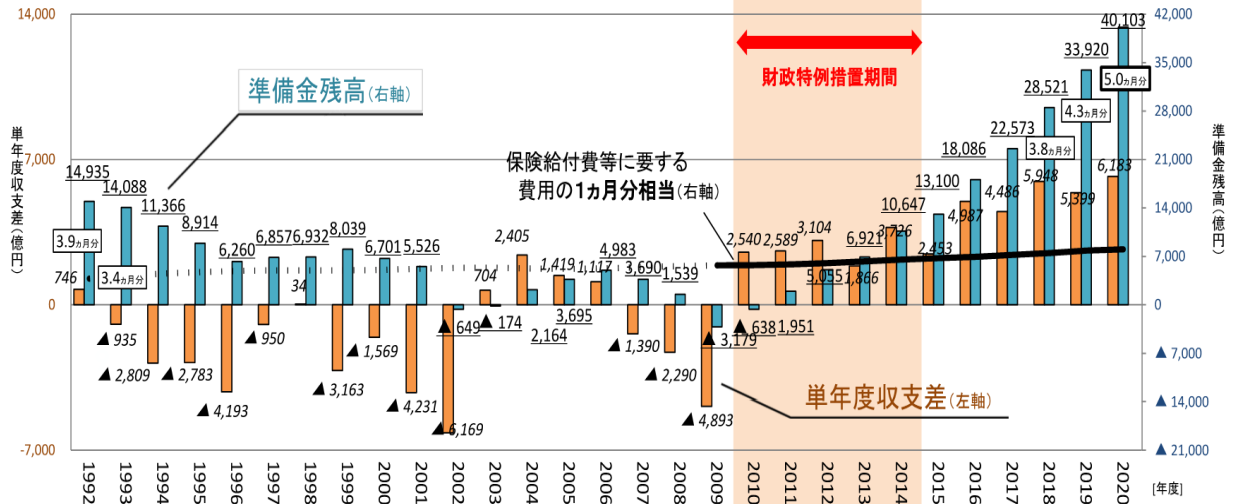


出所：協会けんぽ第114回運営委員会(2021年12月17日)

8

8

単年度収支差と準備金残高等の推移 (協会会計と国の特別会計との合算ベース)



出所：協会けんぽ第114回運営委員会(2021年12月17日)

9

提言

10

- 都道府県：医師会の協力を受けつつ司令塔機能
- 保健所
 - 機能強化：応援を含む柔軟な人員体制
 - 情報収集分析機能・指令伝達機能・・・
- 医療機関の役割分担
 - 高度急性期病床をもつ大病院：適正な余裕
 - 感染症回復期病床、通常医療担当病床
- 社会保障制度を補完する仕組み
- 経験を活かす：対応してきた病院の力を研修にも

01/13/2022 著作権 埼玉県立大学・慶應義塾大学 田中 滋

10

プロフィール

田中 滋 (たなか しげる)

- 公立大学法人埼玉県立大学理事長・慶應義塾大学名誉教授
- 専門：地域包括ケアシステム論、医療・介護政策、医療・介護経営、医療経済学
- 経歴：慶應義塾大学大学院経営管理研究科助手・助教授を経て 1993-2014 年教授
- 現在務める学会役職：日本地域包括ケア学会理事長、日本介護経営学会会長、アジア太平洋ヘルスサポート学会理事長、日本ケアマネジメント学会理事
- 現在務める主な公職：社会保障審議会会長（兼・介護給付費分科会長・福祉部会長）、医療介護総合確保促進会議座長、協会けんぽ運営委員会委員長